

暮らしの安心と安全が前進

—特別支援教育や震災・水害対策、うつ病対策など充実—

東京都議会第2回定例会（6月1日～16日）が開催されました。都議会公明党は、震災・大規模水害対策の強化や特別支援教育の拡充、うつ病や若年性認知症に対する総合的な支援体制の整備について提案するなど、都政が直面する喫緊の課題について活発な議論を行いました。本会議における都議会公明党の代表・一般質問の論戦の要旨を紹介します。



▶ 特別支援教育

● 全公立小・中学校で児童・生徒を支援



発達障がいや知的障がいのある児童・生徒がこの10年間で約1万人増えています。今後、児童・生徒の通学負担を減らすため、すべての小・中学校で発達障がいのある児童・生徒に対する支援体制を整備します。

● 教育環境を校舎の増改築などで充実

障がいのある児童・生徒の増加に対応した教室の確保が急務です。このため都は地域バランスに配慮した学校の再編整備や通学区域の調整、校舎の増改築など教育環境を充実します。

● 高等部に職業学科を併設へ

障がいのある生徒の職業的な自立に向け、専門的教育を受けられるように、既設の知的障害特別支援学校の高等部に新たに「職業学科」を併設します。

▶ 震災対策

● 耐震改修の助成制度を活用しやすく

耐震改修に対する助成制度について、建築物の実態に応じた弾力的な運用や、審査期間の短縮化が図られるように、手続きの窓口である区市に働き掛けていきます。

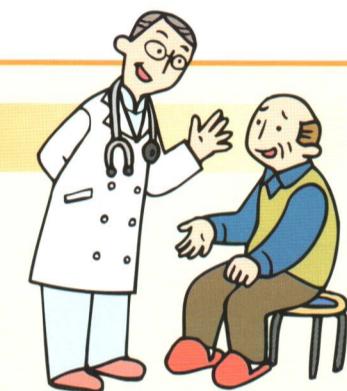
● 高層マンションの防災倉庫設置を促進

震災時にエレベーターの停止や閉じ込めの恐れがある超高層マンションについて、防災備蓄倉庫を設置すると容積率の制限が緩和されるように改正した「総合設計許可要綱」の内容の周知を図っていきます。



▶ うつ病対策

● かかりつけ医と専門医の連携を促進



近年急増している「うつ病」の早期発見・早期対応には、かかりつけ医と精神科医との連携が重要です。都は都民に正しい知識の普及啓発を図るとともに、かかりつけ医とうつ専門医との連携促進を図るモデル事業を実施します。

▶ 若年性認知症対策

● ワンストップの相談窓口を強化

現役世代の認知症である若年性認知症は、一家の大黒柱が仕事を失い、家族も生活苦に陥るなど深刻な病気です。「どういう支援が受けられる」「どこに相談すればいい」など、身近な地域で、ワンストップで対応できるように、相談窓口の機能強化を図っていきます。

一般質問

下請け取引の適正化

相談員配置した商談会を新たに開催

下請けの中小零細企業と親企業が、より平等な立場で契約を結ぶように、取引適正化相談員を配置した新たな商談会を今月下旬に開催します。

子どもの読解力向上

実践的な指導内容や方法の開発へ

来年度以降、小・中学校で読解力向上のための新たな授業が始まることから、実践的な指導内容や方法を開発し、事例集を取りまとめます。





▶大規模水害対策

●八ッ場ダムの洪水調節機能を強調

国が建設中止を表明している八ッ場ダムについて都は、同ダムは利根川上流域のうち、洪水調節施設が無かった吾妻川流域に初めて建設される極めて重要な施設であると強調。整備されれば、堤防決壊のリスクを軽減できるとして、本体工事の速やかな着工を国に強く求めていく考えを示しました。

●河川高潮シミュレーションの検討へ

4月に公表された国の中防災会議の最終報告では考慮されていなかった、河川からの高潮浸水について、シミュレーションの実施に向けた検討を進めています。



▶スポーツ振興

●振興局の設置で活力ある東京に

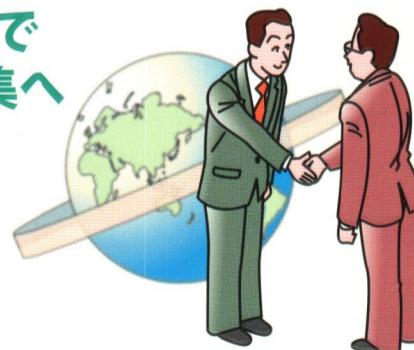
都は国に先駆けてスポーツ振興局の設置を決定しています。青少年の健全育成と健康増進のため、都議会公明党も賛成しています。石原慎太郎知事は局設置を起爆剤として「首都東京の活力を高めていきたい」と述べました。



▶中小企業の海外進出

●アジア13都市で現地情報を収集へ

中小企業が海外販路を開拓する上で、取引相手国の経済状況や商品ニーズの把握が重要なことから、商社のネットワークを活用し、現地の最新情報を収集する「海外ビジネスデスク」をアジアの北京・上海・ハノイなど13都市に設置します。



都市整備委員会

沿道一体整備事業の取り組み促す

鐘ヶ淵地区1期工事早期完成目指す

新たに策定された「市街地整備の実施方針」について質疑。都は、鐘ヶ淵地区の沿道一体整備事業1期区間の早期完成と、残る区間の早期事業化に向けての取り組みを述べました。

▶新銀行東京

再建は順調に進んでいます！

●黒字決算15億円(09年度)

累積赤字で400億円の追加出資した新銀行東京は、2009年度決算で15億円の黒字を計上し、純資産が再建計画より大幅に上回って、再建等が順調に進められています。



●4000社の中小零細企業を支援

他の金融機関では支援が難しい赤字・債務超過先、約4000社を含む多くの中小零細企業を、今後とも継続的に支援しています。



▶行財政改革

●外郭団体改革で報告団体に着手へ

都議会公明党はこれまで、外郭団体のうち監理団体（都の支援を受け、都の行政を支援する）にメスを入れ、団体数を半分にし、役員に対する退職金を全廃してきました。今回、次なる改革として報告団体（都の支援が少なく、自主的に経営を行う）に着手することを訴え、都は今後、各団体に応じた位置づけについて関係局と協議し精査していきます。

▶エネルギー政策

●地域間の面的ネットワーク構築へ

都は今後、太陽エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、都市排熱の活用など、エネルギー利用における地域間の面的なネットワーク構築を進め、先駆的なエネルギー政策を展開していきます。

▶羽田と臨海部の開発

●国際競争力強化へ物流拠点整備など検討

今年10月に羽田空港が本格的な国際化を迎えます。東京の国際競争力を高めるため、都は今後、公明党の提案を受け、羽田と臨海副都心の連携による世界規模の物流拠点の整備や外資系企業の誘致などを検討します。